

第40期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

会 社 概 況 書

2019 年 7 月
日本原燃株式会社

目 次

	頁
第40期 会社概況書	
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
【財務諸表等】	15

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	290,947	295,448	308,767	265,800	201,109
経常利益 (百万円)	2,332	2,660	12,088	6,409	6,907
当期純利益 (百万円)	713	127	7,245	2,250	3,134
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額 (百万円)	573,987	574,115	581,360	583,418	585,007
総資産額 (百万円)	2,521,307	2,414,570	2,316,200	2,460,844	2,554,966
1株当たり純資産額 (円)	9,566.46	9,568.58	9,689.34	9,723.64	9,750.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.89	2.12	120.75	37.50	52.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	23.8	25.1	23.7	22.9
自己資本利益率 (%)	0.1	0.0	1.3	0.4	0.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,198	98,558	168,114	303,139	204,813
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,579	36,647	△106,435	△266,497	△124,589
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,238	△59,108	△49,644	△76,776	△57,610
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	308,357	384,454	396,488	356,354	378,966
従業員数 (人)	2,397	2,413	2,487	2,535	2,653

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は株式を上場していないため、株価収益率等については記載していません。

2 【沿革】

- 1980年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1985年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1988年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 1990年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 1992年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 1992年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 1992年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 1992年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 1993年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 1995年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 1999年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 2003年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 2010年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管）、廃棄物埋設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。

なお、MOX燃料製造事業（混合酸化物燃料の製造）については、MOX燃料工場のしゅん工に向け、現在、建設を進めています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

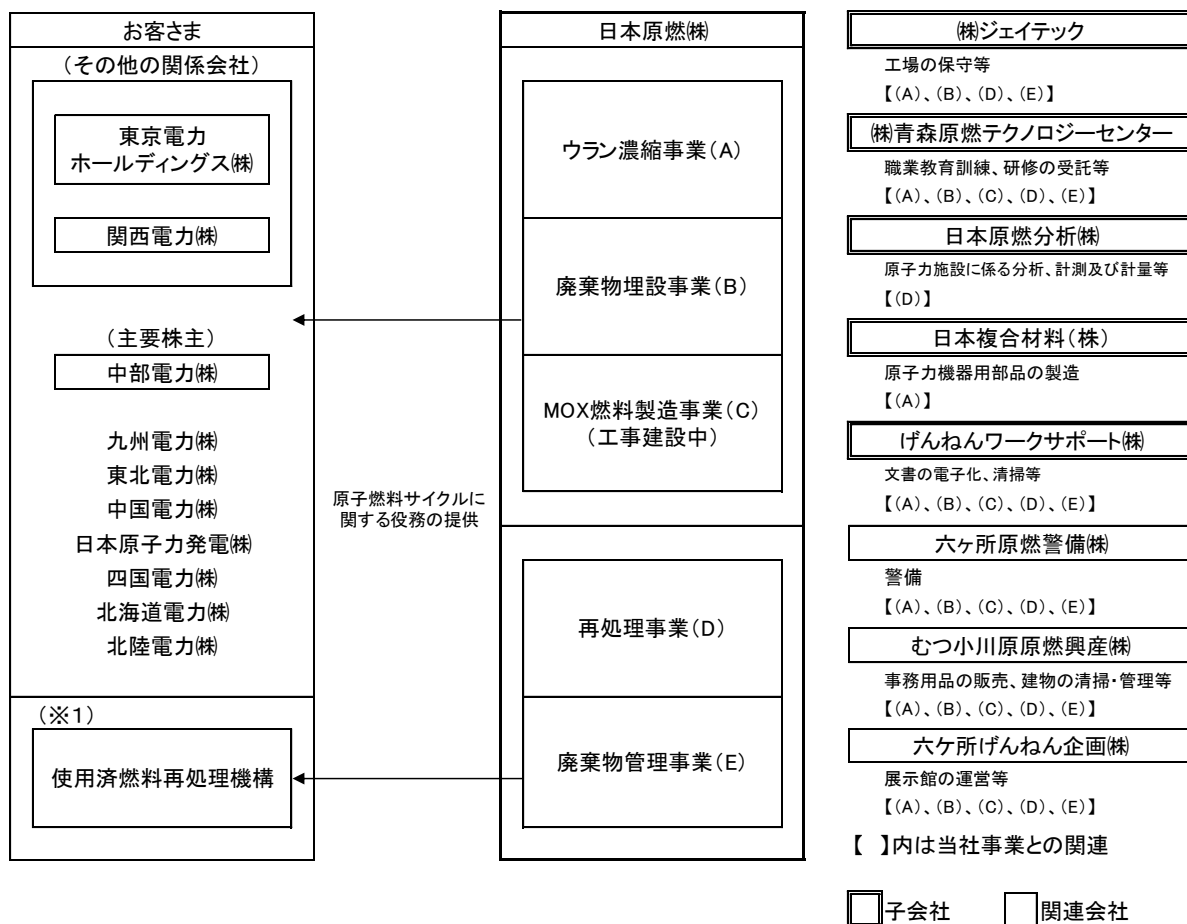
子会社のうち、(株)ジェイテックは当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、(株)青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析(株)は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料(株)は原子力機器用部品の製造業務を、げんねんワークサポート(株)は文書の電子化、清掃等の業務を行っています。なお、げんねんワークサポート(株)は障がい者の雇用促進を目的として本年2月1日付で設立し、5月13日付で「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を受けました。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備(株)は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産(株)は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画(株)は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力ホールディングス(株)及び関西電力(株)、主要株主の中部電力(株)、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(事業系統図)



(※1) 「使用済燃料再処理機構」から、再処理事業および廃棄物管理事業に関する業務を受託しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 東京電力ホールディングス㈱ ※1	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(28.60)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ ※1	大阪府大阪市北区	489,320	電気事業	(16.65)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 有価証券報告書を提出しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社が対処すべき最重要課題は、再処理工場のしゅん工を2021年度上期までに、MOX燃料工場のしゅん工を2022年度上期までに達成することです。期間内にしゅん工を実現するという強い決意の下、新規制基準へ適合した事業変更許可の早期取得並びに設計及び工事の方法の認可申請の対応に取り組むとともに、これらに続く安全性向上工事を安全第一に進めます。

また、廃棄物管理事業における安定的な操業の継続、濃縮事業における運転の再開及び新型遠心機の本格導入、廃棄物埋設事業における3号埋設施設の増設の課題に対処していく必要があります。

当社の事業を進めるにあたっては安全が何よりも優先されること、またこれを支えるのは品質保証活動であるという認識の下、全社をあげて品質マネジメントシステムを浸透させ、安全・品質向上の取組みを進めるとともに、2017年9月に策定した事業者対応方針に基づく活動を引き続き実施します。

原子燃料サイクル事業の推進には地域社会からの信頼が不可欠です。このため、安全を実績として積み重ね、情報を速やかに公開し、積極的な理解活動を図っていくとともに、リスクコミュニケーションの推進に取り組めます。そして、協力会社と一体となり、原子燃料サイクル事業への誇りと使命感を持って、安全を最優先に着実な事業展開を図ります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態および経営成績の状況

2018年7月3日に閣議決定された「エネルギー基本計画」により、原子力については、引き続きエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源として位置づけられ、安全確保を大前提に、原子力発電所の再稼働を進めていくこととされました。また、再処理やプルサーマル等についても、関係自治体や国際社会の理解を得つつ推進することとされました。

世界的なエネルギー需要の増加や地政学リスクが増大する中で、ほとんどのエネルギー源を海外からの輸入に依存している我が国にとって、エネルギー安全保障はますます重要となっています。このような中で、電力の安定的な供給や地球温暖化対策に貢献する原子力発電、そしてウラン資源の有効活用や高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する再処理をはじめとする原子燃料サイクルは、今後ともその重要性は変わらないものと考えています。

原子力を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、当社は今後とも安全を最優先に原子燃料サイクルの確立に向け、総力を結集して取り組んでいきます。

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ646億9千1百万円減少（△24.3%）の2,011億9百万円となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ645億9千7百万円減少（△27.9%）の1,669億3千7百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1億3千7百万円増加（+0.7%）の196億2千8百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ2億3千万円減少（△1.6%）の145億4千2百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ4億9千8百万円増加（+7.8%）の69億7百万円となりました。

このほか、特別損失として21億3千4百万円、法人税等16億3千9百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度に比べ8億8千3百万円増加（+39.3%）の31億3千4百万円となりました。

また、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ941億2千2百万円増加（+3.8%）の2兆5,549億6千6百万円、負債合計は前事業年度末に比べ925億3千3百万円増加（+4.9%）の1兆9,699億5千9百万円、純資産合計は前事業年度末に比べ15億8千8百万円増加（+0.3%）の5,850億7百万円となりました。

a 再処理事業

再処理工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、再処理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、使用済燃料の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入累計は約3,393トンUです。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、新規制基準適合性に係る審査が続いています。

b 廃棄物管理事業

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、廃棄物管理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、海外から返還高レベル放射性廃棄物の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入本数の累計は1,830本です。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、新規制基準適合性に係る審査が続いています。

c ウラン濃縮事業

当事業年度は、約4トンUF₆の製品ウランを出荷しました。当事業年度末までの出荷量の累計は約1,702トンUF₆です。

新型遠心機の本格導入分（375トンSWU／年）については、2017年5月に新規制基準に係る事業変更許可を受け、新規制基準に適合するための安全性向上工事を行っており、今後、準備が整い次第、新型遠心機への更新工事を実施する予定です。

2019年3月にこれまでの審査状況を踏まえ、安全性向上工事の完了時期を「2018年度中」から「2021年度中」に、新型遠心機への更新工事の完了時期を「2024年度中」から「2027年度中」に変更しました。

d 廃棄物埋設事業

当事業年度は、廃棄体を9,774本受け入れる計画でしたが、塗装の剥がれ及び水滴の付着が確認された廃棄体に対する電力会社による原因究明等に時間を要したとともに、2号埋設クレーンの不具合の発生により一部の受入れを取り止めました。

その結果、廃棄体の受入本数は6,368本、当事業年度末までの受入累計は305,561本となりました。

また、3号埋設施設の増設及び1号・2号埋設施設の変更について、2018年8月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、新規制基準適合性に係る審査が続いています。

e MOX(混合酸化物)燃料製造事業

MOX燃料工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、新規制基準適合性に係る審査対応が続いています。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ226億1千2百万円増加(+6.3%)の3,789億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ983億2千6百万円減少(△32.4%)の2,048億1千3百万円の収入となりました。

これは、主に再処理料金等前受金の収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ1,419億8百万円減少(△53.2%)の1,245億8千9百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ191億6千5百万円減少(△24.9%)の576億1千万円の支出となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

③ 生産・受注及び販売の実績

当社は、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管、ウランの濃縮及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の実績」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「①財政状態および経営成績の状況」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
再処理事業	159,744	68.7
廃棄物管理事業	12,150	96.0
ウラン濃縮事業	19,116	169.3
廃棄物埋設事業	10,097	107.9
合計	201,109	75.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

① 経営成績の分析

a 売上高

売上高は、前事業年度に比べ646億9千1百万円減少(△24.3%)の2,011億9百万円となりました。

事業別では、再処理事業は、前事業年度に比べ727億4千3百万円減少(△31.3%)の1,597億4千4百万円となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ5億9百万円減少(△4.0%)の121億5千万円となりました。

ウラン濃縮事業は、前事業年度に比べ78億2千4百万円増加(+69.3%)の191億1千6百万円となりました。

廃棄物埋設事業は、前事業年度に比べ7億3千7百万円増加(+7.9%)の100億9千7百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係わる売上原価の減少などにより、前事業年度に比べ645億9千7百万円減少(△27.9%)の1,669億3千7百万円となり、売上総利益は、前事業年度に比べ9千3百万円減少(△0.3%)の341億7千1百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1億3千7百万円増加(+0.7%)の196億2千8百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ2億3千万円減少(△1.6%)の145億4千2百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度の64億9百万円に比べ4億9千8百万円増加(+7.8%)の69億7百万円となりました。

このほか、特別損失として21億3千4百万円、法人税等16億3千9百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の22億5千万円に比べ8億8千3百万円増加(+39.3%)の31億3千4百万円となりました。

② 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度は長期借入により819億円の資金調達を行い、1,353億3千6百万円の借入の返済を行いました。また、キャッシュ・フローの状況及び財政状況は次のとおりです。

a キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ226億1千2百万円増加(+6.3%)の3,789億6千6百万円となりました。

営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれによるキャッシュ・フローについては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

b 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ941億2千2百万円増加(+3.8%)の2兆5,549億6千6百万円となりました。これは、新規規制基準対応工事等により建設仮勘定が増加したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ925億3千3百万円増加(+4.9%)の1兆9,699億5千9百万円となりました。これは、再処理料金等前受金の受領などによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ15億8千8百万円増加(+0.3%)の5,850億7百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) その他

① 労働時間管理の徹底に向けた取組み

2018年6月に青森労働局とむつ労働基準監督署により実施された臨検において、不適切な労働時間管理が確認されました。

当社では、過去3回にわたる労働基準監督署からの是正勧告・指導を真摯に受け止め、再発防止対策に取り組んでいましたが、再び不適切な労働時間管理が発生したことについて、極めて重大な問題であると認識し、全社を対象とした社内調査を実施し、徹底した原因分析を実施しました。その分析に基づき、対策を推進するため、副社長を本部長として、2018年12月に「働き方改革本部」を新設しました。現在、再発防止対策のアクションプランを策定し、徹底した対策実施に取り組んでいます。

② 報告徴収命令に対する是正措置等の取組み

2016年12月に原子力規制委員会から品質マネジメントシステムが機能していなかったと指摘された報告徴収命令について、当社は原因究明とその是正措置計画に係る報告書に基づき改善活動に取り組んでいましたが、2018年9月にこれまでの取組みについて評価を行い、是正措置等の活動について一定の区切りがついたと判断し、引き続き日常業務として改善活動に取り組んでいます。

なお、2019年2月の原子力規制委員会においても、当社の取組みについて確認されています。

3 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、29億7千4百万円です。その内訳は、再処理事業が29億1百万円、その他の事業が7千3百万円です。

再処理事業においては、再処理施設の信頼性向上に必要な技術開発、運転・保守・補修技術等に係る高度化に関する技術開発、廃棄物処理・処分に係る技術開発、社会情勢・法規制に係る技術開発及び次世代再処理ガラス固化技術基盤研究に取り組んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に1,224億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設およびMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	9,979	599	4,043 (325)	9	961	15,592	545
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	25,355	12,809	33,446 (3,542)	176	288	72,076	405
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	123,792	50,043	40,872 (4,288)	22,542	7,575	244,827	1,571
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	ウラン濃縮 設備	993	844	552 (40)	0	50	2,441	19
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	3,916	9,495	— (—)	—	139	13,550	19
青森地域共生本社 (青森県青森市)	—	事務業務	107	9	— (—)	0	113	231	49
東京支社 (東京都千代田区)	—	事務業務	49	2	— (—)	5	29	86	45

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。
 2. 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。
 3. 本店のうち、貸与中の土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物490百万円、機械装置及び車両・運搬具2百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画(株)に貸与しています。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、2021年度上期のしゅん工を目指し、新規制基準の適合審査等に取り組んでいます。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、2022年度上期のしゅん工を目指し、建設工事を進めています。

設備の新增設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	2,953,500	2,583,472	再処理料金 前受金 借入金 社債発行資金	1993年4月	2021年度 上期	800トン Upr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	35,000	26,180	借入金 社債発行資金	1998年10月	2020年度	200リットル ドラム 缶20万本 相当
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	MOX 燃料製造 事業	MOX 燃料加工 設備	390,900	191,314	借入金 社債発行資金	2010年10月	2022年度 上期	130トン HM/年

- (注) 1. 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。
 2. 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費及び新規制基準対応工事費が含まれています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	2019年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場	<ul style="list-style-type: none"> ・単元株制度を採用していません。 ・発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	60,000,000	同左	—	—

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年9月29日 (注)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000

(注) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

2 【役員の状況】

役名	氏名
代表取締役社長 社長執行役員 ※1	増 田 尚 宏
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	津 幡 俊
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	高 瀬 賢 三
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	仙 藤 敏 和
取締役 ※2	上 野 昌 裕
取締役 ※2	増 子 次 郎
取締役 ※2	文 挾 誠 一
取締役 ※2	倉 田 千 代 治
取締役 ※2	松 田 光 司
取締役 ※2	稲 田 浩 二
取締役 ※2	平 野 正 樹

役名	氏名
取締役 ※2	白 井 久 司
取締役 ※2	豊 嶋 直 幸
取締役 ※2	劔 田 裕 史
取締役 ※2	横 田 尤 孝
取締役 ※2	友 野 宏
取締役 ※2	片 桐 一 郎
常任監査役 ※3 (常勤)	宮 崎 泰 仁
常任監査役 ※3 (常勤)	田 内 秀 幸
監査役 ※3	加 福 善 貞
監査役 ※3	大 竹 たかし

- (注) ※1 当社は、執行役員制度を導入しています。
 ※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準じて作成していますが、貸借対照表及び損益計算書の科目表示については「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）によっています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,454	186,966
売掛金	7,078	6,256
有価証券	230,900	192,000
仕掛品	64,380	70,739
原材料及び貯蔵品	49,604	49,881
前払金	1,250	1,258
前払費用	775	213
未収入金	2,069	599
その他	1,235	1,332
流動資産合計	482,749	509,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	125,243	119,809
構築物	42,107	44,384
機械及び装置	74,756	68,364
車両及び運搬具	1,565	5,438
器具及び備品	9,337	9,157
土地	78,816	78,915
リース資産	22,715	22,734
建設仮勘定	1,033,990	1,102,505
有形固定資産合計	※1 1,388,532	※1 1,451,311
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	1,701	1,637
リース資産	109	82
電話加入権	32	32
施設利用権	72	66
無形固定資産合計	1,916	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	33,383	31,838
関係会社株式	967	977
長期前払費用	10,997	12,305
廃止措置資産	541,783	546,924
その他	521	550
貸倒引当金（貸方）	△7	△7
投資その他の資産合計	587,645	592,587
固定資産合計	1,978,095	2,045,718
資産合計	2,460,844	2,554,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555	644
1年以内に返済予定の長期借入金	135,336	136,433
リース債務	3,814	3,921
未払金	128,155	120,596
未払費用	4,981	5,137
未払法人税等	2,766	979
前受金	894	1,099
再処理料金等前受金	316,700	531,512
預り金	119	135
前受収益	0	0
その他	1	1
流動負債合計	593,326	800,461
固定負債		
長期借入金	563,296	508,762
リース債務	20,762	20,859
長期未払金	139,526	73,028
退職給付引当金	12,006	12,987
加工施設等廃止措置引当金	18,687	18,374
資産除去債務	529,820	535,484
固定負債合計	1,284,099	1,169,497
負債合計	1,877,425	1,969,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	200,000	200,000
資本剰余金合計	200,000	200,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,388	△13,254
利益剰余金合計	△16,388	△13,254
株主資本合計	583,611	586,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△192	△1,737
評価・換算差額等合計	△192	△1,737
純資産合計	583,418	585,007
負債・純資産合計	2,460,844	2,554,966

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高		265,800		201,109
売上原価		231,535		166,937
売上総利益		34,264		34,171
販売費及び一般管理費	※2, ※3	19,490	※2, ※3	19,628
営業利益		14,773		14,542
営業外収益		6,549		2,413
受取利息		5		6
有価証券利息		8		11
加工施設等廃止措置負担金	※1	3,970	※1	580
社宅使用料		231		230
施設等貸付料		330		246
受託収益		54		192
雑収益		1,949		1,147
営業外費用		14,913		10,048
支払利息		8,254		7,235
社債利息		53		-
支払保証料		1,530		1,684
廃止措置資産取崩損		3,634		352
雑損失		1,441		776
経常利益		6,409		6,907
特別損失		1,064		2,134
固定資産除却損等	※4	1,064	※4	2,134
税引前当期純利益		5,344		4,773
法人税、住民税及び事業税		3,094		1,639
当期純利益		2,250		3,134

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 製品期首たな卸高		271		—	
2. 当期製品製造原価					
(1) 材料費		—	—	—	
(2) 労務費		14,770	6.2	14,715	8.5
(3) 経費	※1	223,027	93.8	158,581	91.5
当期総製造費用		237,798	100.0	173,297	100.0
仕掛品期首たな卸高		57,846		64,380	
計		295,644		237,677	
仕掛品期末たな卸高		64,380		70,739	
合計		231,535		166,937	
3. 製品期末たな卸高		—		—	
当期売上原価		231,535		166,937	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	105,304	55,447
修繕費	33,500	36,808
委託費	29,923	27,798
諸税	25,048	24,939

(原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	400,000	200,000	△18,639	581,360
当期変動額				
当期純利益	—	—	2,250	2,250
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,250	2,250
当期末残高	400,000	200,000	△16,388	583,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	581,360
当期変動額			
当期純利益	—	—	2,250
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△192	△192	△192
当期変動額合計	△192	△192	2,057
当期末残高	△192	△192	583,418

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	400,000	200,000	△16,388	583,611
当期変動額				
当期純利益	—	—	3,134	3,134
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,134	3,134
当期末残高	400,000	200,000	△13,254	586,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	△192	583,418
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,134
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,545	△1,545	△1,545
当期変動額合計	△1,545	△1,545	1,588
当期末残高	△1,737	△1,737	585,007

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,344	4,773
減価償却費	109,492	58,594
長期前払費用償却額	15,289	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,483	980
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)	799	△313
受取利息及び受取配当金	△13	△17
支払利息	8,307	7,235
固定資産除却損等	500	1,243
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,527	822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,644	△6,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,210	△359
未収入金の増減額 (△は増加)	19	△82
再処理料金等前受金の増減額 (△は減少)	251,300	214,812
前受金の増減額 (△は減少)	138	204
未収消費税の増減額 (△は増加)	△2,029	1,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,230	—
長期未払金の増減額 (△は増加)	△68,530	△68,530
その他	6,021	1,253
小計	315,511	215,821
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△8,515	△7,380
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,870	△3,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,139	204,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233,533	△122,389
無形固定資産の取得による支出	△1,095	△845
投資有価証券の取得による支出	△31,292	△116
関係会社株式の取得による支出	—	△10
長期前払費用に係る支出	△481	△1,127
その他	△95	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,497	△124,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	66,300	81,900
長期借入金の返済による支出	△130,003	△135,336
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△3,072	△4,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,776	△57,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,134	22,612
現金及び現金同等物の期首残高	396,488	356,354
現金及び現金同等物の期末残高	※1 356,354	※1 378,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券
時価のないもの…総平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製 品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、ウラン濃縮設備の機械装置の一部（9年）を除き、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしています。

(3) 加工施設等廃止措置引当金

ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。

なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することができないため、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

本会計基準等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めたものです。

(2) 適用予定日

本会計基準等は、2022年3月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は、当財務諸表の作成時において未定です。

(追加情報)

(廃止措置資産)

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金収受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。

(再処理料金等前受金)

「再処理料金等前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金および廃棄物管理料金の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	1,938,149百万円	1,989,972百万円
圧縮記帳累計額		
建物	1,341百万円	1,323百万円
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	3,936 "	3,936 "
車両及び運搬具	1 "	1 "
器具及び備品	57 "	57 "
土地	728 "	728 "

2 偶発債務に関する事項

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員住宅ローン	1,136百万円	1,017百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
加工施設等廃止措置負担金	2,094百万円	306百万円

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	2,703百万円	2,839百万円
委託費	2,463 "	2,953 "
研究費	2,655 "	2,974 "
諸税	2,309 "	2,239 "
減価償却費	2,670 "	1,629 "
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

※3 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	2,655百万円	2,974百万円

※4 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置の除却損・撤去費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	125,454百万円	186,966百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	230,900 〃	192,000 〃
計	356,354百万円	378,966百万円